

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸全昭和運輸株式会社（証券コード:9068）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A-
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 京浜地区を中心に事業展開する物流大手。顧客の物流業務全般を請け負う 3PL 業務に強みを持つ。化学業界を中心に、長期かつ安定的な取引関係を構築している。貨物自動車輸送や港湾輸送などを行う物流事業のほか、構内作業及び機械荷役事業、建設業や不動産業などを展開している。21/3 期売上高構成比は物流事業 85.9%、構内作業及び機械荷役事業 12.2%、その他 1.9%である。
- (2) 事業基盤の強化が進み、収益力が向上している。大口顧客との強固な取引関係に変化はみられない。さらに、ここ 10 年ほどでこれらの顧客に対する請負業務領域の拡大や、新規顧客の獲得が進んでいる。21/3 期はコロナ禍の厳しい事業環境の中でも経常最高益を更新した。人件費や備車費などのコスト増加は 3PL 業務の拡大や単価改定、生産性向上などの取り組みにより吸収できる見込みであり、これまで高まってきた収益力は今後も維持できる可能性が高い。財務構成は今後も良好な水準が維持される見直しである。以上より、格付は据え置きものの、見直しをポジティブに変更した。
- (3) 22/3 期経常利益は 110 億円（前期比 4.9%増）と 9 期連続増益の計画。半導体不足の影響を受けている顧客もみられるが、現状当社の業績に大きな悪影響は生じていない。取引基盤の拡充に加え顧客の業績回復も進んでおり、23/3 期以降も業績は堅調に推移するとみている。
- (4) 22/3 期第 2 四半期末の自己資本比率 63.5%（21/3 期末 62.7%）など、財務構成は良好である。また、着実な利益計上が続いてきたことから、自己資本は 1,000 億円規模まで拡充が進んでいる。今後も維持更新投資に加え、物流センター新設や IT 投資、M&A などが予想され、投資規模は高水準と見込まれる。ただし、近年のキャッシュフロー創出力の高まりや堅実な財務運営方針を踏まえれば、現状程度の財務構成が維持される可能性が高い。

（担当）加藤 直樹・坪井 悠祐

■格付対象

発行体：丸全昭和運輸株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年12月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「陸運」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 丸全昭和運輸株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル